

第 2 4 期 (令和 7 年 3 月 3 1 日現在) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,623,677,646	流 動 負 債	3,260,318,483
現 金 及 び 預 金	356,580,380	買 掛 金	395,146,168
割 賦 債 権	1,455,902,499	1 年内返済長期借入金	2,765,831,340
未 収 リ ー ス 料	549,310	リ ー ス 債 務	33,972,300
リ ー ス 債 権	393,170,635	未 払 費 用	20,996,616
リ ー ス 投 資 資 産	8,319,746,322	未 払 法 人 税 等	11,834,200
前 払 費 用	98,171,345	前 受 リ ー ス 料	4,344,770
未 収 収 益	6,193,936	前 受 収 益	24,545,009
未 収 還 付 消 費 税	12,627,681	そ の 他 流 動 負 債	3,648,080
そ の 他 流 動 資 産	17,924,220		
貸 倒 引 当 金	△37,188,682		
固 定 資 産	28,143,255	固 定 負 債	6,519,867,659
有 形 固 定 資 産	8,187,313	長 期 借 入 金	6,499,106,649
賃 貸 資 産	5,463,136	預 り 保 証 金	17,396,010
社 用 資 産	2,724,177	退 職 給 付 引 当 金	3,365,000
無 形 固 定 資 産	10,408,185	負 債 の 部 合 計	9,780,186,142
その他の無形固定資産	10,408,185	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,547,757	株 主 資 本	871,634,759
差 入 保 証 金	2,063,600	資 本 金	50,000,000
固 定 化 営 業 債 権	7,384,644	利 益 剰 余 金	821,634,759
繰 延 税 金 資 産	7,484,157	利 益 準 備 金	4,500,000
貸 倒 引 当 金	△7,384,644	そ の 他 利 益 剰 余 金	817,134,759
		繰 越 利 益 剰 余 金	817,134,759
		純 資 産 の 部 合 計	871,634,759
資 産 の 部 合 計	10,651,820,901	負債及び純資産の部合計	10,651,820,901

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

イ. 社用資産

リース賃借資産は、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。建物、建物附属設備および構築物は定額法、また、それ以外は定率法によっております。

ウ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(2) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき債権分類を行い、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

ア. ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

イ. オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

ウ. 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

エ. 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分することとしております。その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

2. 当期純利益金額

51,101,067 円